

目 次

津市告示

戸籍住民基本台帳手数料等の手数料徴収事務の一部委託

住民票の職権消除

市道路線の区域変更

津都市計画の変更

国民健康保険被保険者証の無効

放置自転車の撤去及び保管

公示送達

平成30年4月1日から平成30年9月30日までの津市水道事業、津市工業用水道事業及び津市下水道事業の業務状況の公表

平成30年4月1日から平成30年9月30日までの津市駐車場事業の業務状況の公表

平成30年4月1日から平成30年9月30日までの津市モーターボート競走事業の業務状況の公表

津市公告

開発行為に係る工事の完了

開発行為に係る工事の完了

犬の抑留

平成30年11月分津市農用地利用集積計画の決定

三重短期大学専任教員の募集

開発行為に係る工事の完了

開発行為に係る工事の完了

津市上下水道事業公告

建設工事等の事後審査型条件付一般競争入札の執行

津市消防本部公告

消防用設備等の設置維持命令

津市教育委員会告示

津市教育委員会の招集

津市選挙管理委員会告示

選挙権を有する者の総数の50分の1の数及び6分の1の数並びに3分の1の数

津市告示第 2 3 0 号

地方自治法施行令（昭和 2 2 年条例第 1 6 号）第 1 5 8 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり手数料の徴収に関する事務の一部を委託したので、同条第 2 項の規定により告示する。

平成 3 0 年 1 2 月 6 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 委託先

(1) 名称

株式会社エイジェック 名古屋オフィス

(2) 主たる事務所の所在地

名古屋市中村区名駅一丁目 1 番 1 号 J P タワー名古屋 7 階

2 委託期間

2 0 1 9 年（平成 3 1 年）1 月 4 日から 2 0 2 1 年 1 2 月 2 8 日まで

3 徴収する手数料

(1) 戸籍手数料

(2) 住民票手数料

(3) 印鑑証明手数料

(4) 戸籍住民諸手数料

(5) 印鑑登録証交付手数料

(6) 税務諸手数料

4 徴収方法

現金

津市告示第 2 3 1 号

住民基本台帳法（昭和 4 2 年法律第 8 1 号）第 8 条及び同法施行令（昭和 4 2 年政令第 2 9 2 号）第 1 2 条第 1 項の規定により、次のとおり住民票を職権で消除したので同条第 4 項の規定により告示する。

この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 箇月以内に、津市長に対して審査請求することができる。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に、津市を被告として処分の取消しの訴えを提起することができる。

平成 3 0 年 1 2 月 6 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 職権消除した住民票

住 所	氏 名	生 年 月 日
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

2 消除した年月日

平成 3 0 年 1 2 月 4 日

津市告示第 2 3 2 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更した。

その関係図面は、津市建設部建設政策課において、告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

平成 3 0 年 1 2 月 6 日

津市長 前 葉 泰 幸

路線名 4 0 6 2 東丸之内寿町線

道路の区域

区域	新旧の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市東丸之内 2 9 9 番地先から 津市寿町 1 1 7 番地先まで	旧	7.3	33.6
津市東丸之内 2 9 9 番地先から 津市寿町 1 1 7 番地先まで	新	5.5～ 5.1	33.6

津市告示第 2 3 3 号

都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）第 2 1 条第 2 項において準用する同法第 1 9 条第 1 項の規定により都市計画を変更したので、同法第 2 1 条第 2 項において準用する同法第 2 0 条第 1 項の規定により次のとおり告示し、同条第 2 項の規定により当該都市計画の図書を公衆の縦覧に供する。

平成 3 0 年 1 2 月 7 日

津市長 前 葉 泰 幸

- 1 都市計画の種類及び名称
津都市計画ごみ処理場
津市白銀環境清掃センター
- 2 都市計画を定める土地の地区
都市計画の図書において表示する。
- 3 縦覧場所
津市都市計画部都市政策課

津市告示第 2 3 4 号

下記に係る国民健康保険被保険者証は無効であることを告示する。

平成 3 0 年 1 2 月 7 日

津市長 前 葉 泰 幸

記

国民健康保険被保険者証

記号番号	交付年月日	無効となった日
9 6 2 6 2 1	平成 3 0 年 1 0 月 1 日	平成 3 0 年 1 1 月 8 日

津市告示第 2 3 5 号

津市自転車等の放置の防止に関する条例（平成 1 8 年津市条例第 2 0 9 号）
第 1 2 条第 2 項、第 1 3 条第 2 項及び第 1 4 条に基づき撤去し、保管している
自転車について、同条例第 1 6 条第 2 項の規定により次のとおり告示する。

平成 3 0 年 1 2 月 1 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 放置されていた場所、台数及び撤去した年月日

放置されていた場所	台数	撤去した年月日
久居駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成 3 0 年 1 1 月 1 日
白塚町地内	1	平成 3 0 年 1 1 月 1 日
津駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成 3 0 年 1 1 月 5 日
江戸橋駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成 3 0 年 1 1 月 5 日
中河原地内	1	平成 3 0 年 1 1 月 5 日
津新町駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成 3 0 年 1 1 月 8 日
津駅周辺自転車等放置禁止区域	5	平成 3 0 年 1 1 月 1 2 日
久居新町地内	3	平成 3 0 年 1 1 月 1 2 日
南が丘四丁目地内	3	平成 3 0 年 1 1 月 1 3 日
江戸橋駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成 3 0 年 1 1 月 1 5 日
栗真町屋町地内	1	平成 3 0 年 1 1 月 1 5 日
白塚町地内	2	平成 3 0 年 1 1 月 1 5 日
下弁財町津興地内	1	平成 3 0 年 1 1 月 1 5 日
津駅西第一公共自転車等駐車場	1 2	平成 3 0 年 1 1 月 1 6 日
津駅西第二公共自転車等駐車場	2 2	平成 3 0 年 1 1 月 1 6 日
津駅西第三公共自転車等駐車場	5	平成 3 0 年 1 1 月 1 6 日
津駅周辺自転車等放置禁止区域	2	平成 3 0 年 1 1 月 2 0 日
西丸之内地内	2	平成 3 0 年 1 1 月 2 1 日
津新町駅周辺自転車等放置禁止区域	3	平成 3 0 年 1 1 月 2 2 日
津駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成 3 0 年 1 1 月 2 6 日
津駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成 3 0 年 1 1 月 2 7 日
江戸橋駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成 3 0 年 1 1 月 2 7 日

津駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成30年11月28日
津新町駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成30年11月28日
大里窪田町地内	1	平成30年11月29日
殿村地内	1	平成30年11月29日
津駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成30年11月30日

2 保管期間

告示の日から90日間

3 連絡先

垂水自転車等保管庫

059-222-6307

津市告示第 2 3 6 号

下記の者の平成 2 9 年度及び平成 3 0 年度の固定資産税・都市計画税納税通知書は、居所不明のため送達することができないので、地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）第 2 0 条の 2 の規定により公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、津市政策財務部資産税課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

平成 3 0 年 1 2 月 1 2 日

津市長 前 葉 泰 幸

記

送達を受けるべき者の住所	送達を受けるべき者
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇 〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇

津市告示第 2 3 7 号

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 4 0 条の 2 第 1 項及び津市水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例（平成 1 8 年津市条例第 2 1 9 号）第 8 条の規定に基づき、平成 3 0 年 4 月 1 日から同年 9 月 3 0 日までの津市水道事業、津市工業用水道事業及び津市下水道事業の業務の状況を次のとおり公表する。

平成 3 0 年 1 2 月 1 3 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 事業の概要

(1) 津市水道事業

平成30年4月1日から同年9月30日までの業務量につきまして、9月末現在の給水戸数は135,043戸、配水量は20,232,296 m³、有収水量は17,183,143 m³となりました。

経営状況としましては、収益では、営業収益2,882,463,906円、営業外収益505,112,101円、特別利益1,958,091円で合計3,389,534,098円となりました。費用では、営業費用3,040,227,341円、営業外費用150,894,415円、特別損失8,880,431円で合計3,200,002,187円となり、収支差引におきまして、189,531,911円の純利益となりました。

(2) 津市工業用水道事業

平成30年4月1日から同年9月30日までの業務量につきまして、配水量は178,243 m³、有収水量は176,595 m³となりました。

経営状況としましては、収益では、営業収益10,800,000円となりました。費用では、営業費用9,465,352円となり、収支差引におきまして、1,334,648円の純利益となりました。

(3) 津市下水道事業

平成30年4月1日から同年9月30日までの業務量につきまして、9月末現在の使用料賦課件数は52,084件、有収水量は7,933,692 m³となりました。

経営状況としましては、収益では、営業収益796,760,413円、営業外収益2,255,621,821円、特別利益960,027円で合計3,053,342,261円となりました。費用では、営業費用3,421,318,365円、営業外費用510,638,686円、特別損失1,557,200円で合計3,933,514,251円となり、収支差引におきまして、880,171,990円の純損失となりました。

2 経理の状況

(1) 津市水道事業

損益計算書（別表1）及び貸借対照表（別表2）のとおりであります。

(2) 津市工業用水道事業

損益計算書（別表3）及び貸借対照表（別表4）のとおりであります。

(3) 津市下水道事業

損益計算書（別表５）及び貸借対照表（別表６）のとおりであります。

別表1

平成30年度津市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から同年9月30日まで)

単位 円

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,867,037,007		
(2)	その他営業収益	<u>15,426,899</u>	2,882,463,906	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,367,991,276		
(2)	配水及び給水費	349,119,930		
(3)	受託工事費	38,454,473		
(4)	業務費	146,220,498		
(5)	総係費	116,929,496		
(6)	減価償却費	1,021,392,000		
(7)	その他営業費用	<u>119,668</u>	<u>3,040,227,341</u>	
	営業損失			157,763,435
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	978,058		
(2)	雑収益	42,419,043		
(3)	新規給水加入金	71,083,000		
(4)	長期前受金戻入	<u>390,632,000</u>	505,112,101	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	148,454,559		
(2)	雑支出	<u>2,439,856</u>	<u>150,894,415</u>	<u>354,217,686</u>
	経常利益			196,454,251
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>1,958,091</u>	1,958,091	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>8,880,431</u>	<u>8,880,431</u>	<u>△6,922,340</u>
	当期純利益			<u>189,531,911</u>
	当期末処分利益剰余金			<u><u>189,531,911</u></u>

※ 本表は、上半期分の執行状況のため、減価償却費及び長期前受金戻入の執行は、当初予算額の約1/2で作成しています。

平成30年度津市水道事業貸借対照表

(平成30年9月30日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	2,255,676,520	
ロ 立 木	4,386,284	
ハ 建 物	3,097,757,358	
減価償却累計額	<u>△1,444,636,597</u>	1,653,120,761
ニ 構 築 物	67,258,381,067	
減価償却累計額	<u>△32,966,830,587</u>	34,291,550,480
ホ 機 械 及 び 装 置	12,085,731,525	
減価償却累計額	<u>△8,613,192,905</u>	3,472,538,620
ヘ 車 両 運 搬 具	52,235,943	
減価償却累計額	<u>△38,719,697</u>	13,516,246
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	300,343,446	
減価償却累計額	<u>△266,276,805</u>	34,066,641
チ 建 設 仮 勘 定	<u>4,303,675,942</u>	
有形固定資産合計		46,028,531,494

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 中 勢 水 道 利 用 権	110,964,342	
ロ 庁 舎 利 用 権	79,422,290	
ハ 電 話 加 入 権	<u>901,396</u>	
無形固定資産合計		191,288,028

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券	200,000,000	
ロ 基 金	<u>6,932,764</u>	
投資合計		<u>206,932,764</u>

固 定 資 産 合 計

46,426,752,286

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,662,235,380
(2) 未 収 金	748,494,479	
貸倒引当金	<u>△44,301,093</u>	704,193,386
(3) 貯 蔵 品		97,845,734
(4) 前 払 金		306,972,157
(5) その他流動資産		<u>163,556,754</u>

流 動 資 産 合 計

5,934,803,411

資 産 合 計

52,361,555,697

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	<u>15,478,527,299</u>		
企 業 債 合 計		15,478,527,299	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>902,498,394</u>		
引 当 金 合 計		<u>902,498,394</u>	
固 定 負 債 合 計			16,381,025,693
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	<u>616,981,139</u>		
企 業 債 合 計		616,981,139	
(2) 未 払 金		277,092,833	
(3) 前 受 金		55,700,000	
(4) その他流動負債		<u>274,960,595</u>	
流 動 負 債 合 計			1,224,734,567
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		29,972,085,947	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△16,127,169,152</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>13,844,916,795</u>
負 債 合 計			<u>31,450,677,055</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>19,967,551,587</u>	
資 本 金 合 計			19,967,551,587
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工事負担金	61,598,203		
ロ 受贈財産評価額	108,108,717		
ハ 国 県 補 助 金	444,832,106		
ニ 他 会 計 補 助 金	43,608,411		
ホ その他資本剰余金	<u>95,647,707</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		753,795,144	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当期末処分利益剰余金	<u>189,531,911</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>189,531,911</u>	
剰 余 金 合 計			<u>943,327,055</u>
資 本 合 計			<u>20,910,878,642</u>
負 債 資 本 合 計			<u>52,361,555,697</u>

別表3

平成30年度津市工業用水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から同年9月30日まで)

単位 円

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	<u>10,800,000</u>	10,800,000	
2	営	業	費	用			
(1)	原	水	及	び	浄	水	費
					1,107,957		
(2)	総				係	費	
					5,653,395		
(3)	減	価	償	却	費	<u>2,704,000</u>	<u>9,465,352</u>
	営	業	利	益			<u>1,334,648</u>
	経	常	利	益			<u>1,334,648</u>
	当	期	純	利	益		<u>1,334,648</u>
	当	期	未	処	分	利	益
						剰	余
						金	<u><u>1,334,648</u></u>

※ 本表は、上半期分の執行状況のため、減価償却費の執行は、当初予算額の約1/2で作成しています。

別表4

平成30年度津市工業用水道事業貸借対照表

(平成30年9月30日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,650,000
ロ 建 物	7,999,210	
減価償却累計額	<u>△6,573,443</u>	1,425,767
ハ 構 築 物	98,936,483	
減価償却累計額	<u>△61,493,459</u>	37,443,024
ニ 機 械 及 び 装 置	78,096,020	
減価償却累計額	<u>△66,020,129</u>	12,075,891
ホ 車 両 運 搬 具	882,665	
減価償却累計額	<u>△838,531</u>	44,134
ヘ 工具、器具及び備品	360,000	
減価償却累計額	<u>△342,000</u>	<u>18,000</u>

有形固定資産合計 52,656,816

固定資産合計 52,656,816

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	167,457,021
(2) 未 収 金	1,944,000
(3) その他流動資産	<u>111,050</u>

流動資産合計 169,512,071資産合計 222,168,887

負債の部

3	流動負債		
(1)	未払金	5,421,824	
(2)	その他流動負債	<u>864,000</u>	
	流動負債合計		6,285,824
4	繰延収益		
(1)	長期前受金	1,657,500	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△1,574,625</u>	
	繰延収益合計		<u>82,875</u>
	負債合計		<u><u>6,368,699</u></u>

資本の部

5	資本金		
(1)	資本金	<u>133,554,237</u>	
	資本金合計		133,554,237
6	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 利益積立金	40,903,057	
	ロ 建設改良積立金	40,008,246	
	ハ 当期末処分利益剰余金	<u>1,334,648</u>	
	利益剰余金合計	<u>82,245,951</u>	
	剰余金合計		<u>82,245,951</u>
	資本合計		<u>215,800,188</u>
	負債資本合計		<u><u>222,168,887</u></u>

別表5

平成30年度津市下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から同年9月30日まで)

単位 円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	796,051,173		
(2) その他営業収益	<u>709,240</u>	796,760,413	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	79,890,214		
(2) 雨水管渠費	5,933,457		
(3) 汚水ポンプ場費	15,318,936		
(4) 雨水ポンプ場費	38,100,137		
(5) 処理場費	176,914,619		
(6) 委任業務費	51,257,006		
(7) 普及指導費	10,523,348		
(8) 業務費	10,499,538		
(9) 総係費	67,220,717		
(10) 流域下水道維持管理負担金	356,058,393		
(11) 減価償却費	2,609,602,000		
(12) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>3,421,318,365</u>	
営業損失			2,624,557,952
3 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	2,191,062,000		
(2) 雑収益	<u>64,559,821</u>	2,255,621,821	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	509,255,686		
(2) 補助交付金	<u>1,383,000</u>	<u>510,638,686</u>	<u>1,744,983,135</u>
経常損失			879,574,817
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>960,027</u>	960,027	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,557,200</u>	<u>1,557,200</u>	<u>△597,173</u>
当期純損失			<u>880,171,990</u>
当期末処理欠損金			<u><u>880,171,990</u></u>

※ 本表は、上半期分の執行状況のため、減価償却費及び長期前受金戻入の執行は、当初予算額の約1/2で作成しています。

平成30年度津市下水道事業貸借対照表

(平成30年9月30日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,712,427,884	
ロ 建 物	3,816,502,256		
減価償却累計額	<u>△761,290,275</u>	3,055,211,981	
ハ 構 築 物	164,031,677,419		
減価償却累計額	<u>△14,589,563,792</u>	149,442,113,627	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,312,775,724		
減価償却累計額	<u>△2,169,809,800</u>	3,142,965,924	
ホ 車 両 運 搬 具	2,297,099		
減価償却累計額	<u>△1,475,761</u>	821,338	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,685,894		
減価償却累計額	<u>△2,454,975</u>	230,919	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>841,554,494</u>	
有形固定資産合計			161,195,326,167

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 流域下水道施設利用権		13,815,158,625	
ロ 電 話 加 入 権		<u>10,696,000</u>	
無形固定資産合計			13,825,854,625

(3) 投 資

イ 出 捐 金		<u>6,594,000</u>	
投資合計			<u>6,594,000</u>
固定資産合計			175,027,774,792

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,161,351,475

(2) 未 収 金

367,451,478

貸 倒 引 当 金

△64,051,011 303,400,467

(3) 前 払 金

208,891,000

(4) そ の 他 流 動 資 産

74,911,252

流 動 資 産 合 計

2,748,554,194

資 産 合 計

177,776,328,986

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>64,160,427,115</u>		
企業債合計		64,160,427,115	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>394,206,983</u>		
引当金合計		<u>394,206,983</u>	
固定負債合計			64,554,634,098
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>3,253,484,633</u>		
企業債合計		3,253,484,633	
(2) 未払金		38,937,051	
(3) 前受金		4,634,900,000	
(4) その他流動負債		<u>78,283,993</u>	
流動負債合計			8,005,605,677
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		99,536,982,033	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△11,573,487,075</u>	
繰延収益合計			<u>87,963,494,958</u>
負債合計			<u><u>160,523,734,733</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>14,112,935,398</u>	
資本金合計			14,112,935,398
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	322,694,016		
ロ 他会計負担金	128,338,084		
ハ 他会計補助金	56,163,415		
ニ 受贈財産評価額	3,510,851,330		
ホ 県補助金	<u>1,784,000</u>		
資本剰余金合計		4,019,830,845	
(2) 欠損金			
イ 当期末処理欠損金	<u>880,171,990</u>		
欠損金合計		<u>880,171,990</u>	
剰余金合計			<u>3,139,658,855</u>
資本合計			<u><u>17,252,594,253</u></u>
負債資本合計			<u><u>177,776,328,986</u></u>

津市告示第 2 3 8 号

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 4 0 条の 2 第 1 項の規定に基づき、津市駐車場事業の業務の状況を次のとおり公表する。

平成 3 0 年 1 2 月 1 3 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 事業の概況

駐車場事業は、お城東駐車場、フェニックス通り駐車場、アスト駐車場、ポルタひさい駐車場及び久居駅東口駐車場を運営し、市街地における自動車の駐車需要に応ずるよう努めている。

平成 3 0 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 9 月 3 0 日までの利用状況は、次のとおり。

- (1) 利用台数 4 1 9 , 1 8 1 台（前年同期 4 1 8 , 4 4 4 台）
- (2) 一日平均台数 2 , 3 7 7 台（前年同期 2 , 2 8 7 台）

2 経理の状況

平成 3 0 年度上半期の経理の状況は、損益計算書（別表 1）及び貸借対照表（別表 2）のとおり。

3 前年度事業の決算状況

別冊のとおり。

別表1

平成30年度上半期津市駐車場事業損益計算書

(平成30年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 駐 車 収 益	<u>122,974,850</u>	122,974,850	
2	営業費用			
	(1) 駐 車 場 管 理 費	54,454,310		
	(2) 減 価 償 却 費	0		
	(3) 資 産 減 耗 費	<u>12,270</u>	<u>54,466,580</u>	
	営 業 利 益			68,508,270
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5,305		
	(2) 雑 収 益	<u>502,600</u>	507,905	
4	営業外費用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	<u>975,947</u>	<u>975,947</u>	<u>△ 468,042</u>
	経 常 利 益			68,040,228
	当 期 純 利 益			68,040,228
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	その他未処分利益剰余 変 動 額			<u>25,698,565</u>
	当期末処分利益剰余金			<u><u>93,738,793</u></u>

別表2

平成30年度津市駐車場事業貸借対照表

(平成30年9月30日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,341,894,151	
ロ 建 物	1,431,438,549		
減価償却累計額	<u>△635,628,101</u>	795,810,448	
ハ 構 築 物	1,070,200		
減価償却累計額	<u>△1,016,690</u>	53,510	
ニ 機 械 及 び 装 置	115,529,482		
減価償却累計額	<u>△90,374,628</u>	25,154,854	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	38,209,770		
減価償却累計額	<u>△10,082,781</u>	28,126,989	
ヘ リ ー ス 資 産	9,645,000		
減価償却累計額	<u>△6,944,400</u>	<u>2,700,600</u>	
有形固定資産合計		<u>2,193,740,552</u>	
固 定 資 産 合 計			2,193,740,552

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	150,779,506		
(2) 未 収 金	1,897,750		
(3) その他流動資産	<u>2,530,000</u>		
流 動 資 産 合 計		<u>155,207,256</u>	
資 産 合 計			<u><u>2,348,947,808</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	<u>85,052,473</u>	85,052,473
------------	-------------------	------------

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>3,453,579</u>	<u>3,453,579</u>
-----------	------------------	------------------

固定負債合計

88,506,052

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	<u>22,075,091</u>	22,075,091
------------	-------------------	------------

(2) 未払金

4,841,903

(3) 前受金

1,844,850

(4) その他流動負債

<u>500,000</u>

流動負債合計

<u>29,261,844</u>

負債合計

<u><u>117,767,896</u></u>

資 本 の 部

5	資 本 金		2,058,015,787
6	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	63,019,753	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	16,405,579	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>93,738,793</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>173,164,125</u>
	剰 余 金 合 計		<u>173,164,125</u>
	資 本 合 計		<u>2,231,179,912</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>2,348,947,808</u>

- (注) 1 有価証券の評価方法は、期末帳簿価額(原価法)をもって期末評価額としている。
 2 固定資産(償却資産)の減価償却の方法は、定額法によって取得の翌年度から行っている。

平成 2 9 年度

津市駐車場事業会計決算書

目 次

第 1 決 算 書 類

1	平成 2 9 年度津市駐車場事業決算報告書 -----	2
2	平成 2 9 年度津市駐車場事業損益計算書 -----	4
3	平成 2 9 年度津市駐車場事業剰余金計算書 -----	5
4	平成 2 9 年度津市駐車場事業剰余金処分計算書 -----	5
5	平成 2 9 年度津市駐車場事業貸借対照表 -----	6

第 2 決算附属書類

1	平成 2 9 年度津市駐車場事業報告書 -----	13
(1)	概 況 -----	13
(2)	工 事 -----	15
(3)	業 務 -----	15
(4)	会 計 -----	16
(5)	その他会計処理に関する重要事項 -----	16
2	平成 2 9 年度津市駐車場事業キャッシュ・フロー計算書 -----	17
3	収益費用明細書 -----	18
4	固定資産明細書 -----	20
5	企業債明細書 -----	20
6	参 考 資 料 -----	22

第 1 決 算 書 類

1 平成29年度津市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 駐車場事業収益	248,331,000	0	0	248,331,000
第1項 営 業 収 益	246,621,000	0	0	246,621,000
第2項 営 業 外 収 益	1,710,000	0	0	1,710,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 駐車場事業費用	195,059,000	0	0	0	0	195,059,000
第1項 営 業 費 用	185,793,000	0	0	△ 1,619,854	0	184,173,146
第2項 営 業 外 費 用	9,266,000	0	0	1,619,854	0	10,885,854

(2) 資本的収入及び支出

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通 次 繰越額
第1款 資 本 的 支 出	294,281,000	0	0	294,281,000	0	0
第1項 建 設 改 良 費	25,500,000	0	0	25,500,000	0	0
第2項 企業債償還金	32,285,000	0	0	32,285,000	0	0
第3項 他会計長期借入金償還金	236,496,000	0	0	236,496,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額292,014,428円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支38,147,231円、及び運転資金5,030,796円で補てんした。

駐 車 場 事 業 決 算 報 告 書

(単位 円)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
247,569,558	△ 761,442	
245,880,950	△ 740,050	(うち、仮受消費税及び地方消費税 18,215,075円)
1,688,608	△ 21,392	(うち、仮受消費税及び地方消費税 113,949円)

(単位 円)

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
0	195,059,000	172,080,120	0	22,978,880	
0	184,173,146	161,194,266	0	22,978,880	(うち、仮払消費税及び地方消費税 8,487,604円)
0	10,885,854	10,885,854	0	0	消費税及び地方消費税納付額 8,120,300円

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
294,281,000	292,014,428	0	0	0	2,266,572	
25,500,000	23,235,120	0	0	0	2,264,880	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,721,120円)
32,285,000	32,283,649	0	0	0	1,351	
236,496,000	236,495,659	0	0	0	341	

調整額1,721,120円、減債積立金225,601,281円、建設改良積立金21,514,000円、当年度分損益勘定留保資金

2 平成29年度津市駐車場事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 駐 車 収 益	<u>227,665,875</u>	227,665,875
-------------	--------------------	-------------

2 営業費用

(1) 駐 車 場 管 理 費	114,559,431	
-----------------	-------------	--

(2) 減 価 償 却 費	<u>38,147,231</u>	<u>152,706,662</u>
---------------	-------------------	--------------------

営 業 利 益		74,959,213
---------	--	------------

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	7,591	
---------------	-------	--

(2) 雑 収 益	<u>1,567,068</u>	1,574,659
-----------	------------------	-----------

4 営業外費用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	<u>2,765,554</u>	<u>2,765,554</u>	<u>△ 1,190,895</u>
----------------------------------	------------------	------------------	--------------------

経 常 利 益		73,768,318
---------	--	------------

当 年 度 純 利 益		73,768,318
-------------	--	------------

前年度繰越利益剰余金		0
------------	--	---

その他未処分利益剰余金 変 動 額		<u>247,115,281</u>
----------------------	--	--------------------

当年度未処分利益剰余金		<u><u>320,883,599</u></u>
-------------	--	---------------------------

3 平成29年度津市駐車場事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金				資本合計
		減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	剰余金合計	
前年度末残高	1,810,900,506	159,676,771	52,869,579	65,924,510	278,470,860	2,089,371,366
前年度処分額	0	65,924,510	0	△ 65,924,510	0	0
議会の議決による処分額	0	65,924,510	0	△ 65,924,510	0	0
減債積立金の積立	0	65,924,510	0	△ 65,924,510	0	0
処分後残高	1,810,900,506	225,601,281	52,869,579	0	278,470,860	2,089,371,366
当年度変動額	0	△ 225,601,281	△ 21,514,000	320,883,599	73,768,318	73,768,318
積立金の取崩し	0	△ 225,601,281	△ 21,514,000	247,115,281	0	0
当年度純利益	0	0	0	73,768,318	73,768,318	73,768,318
当年度末残高	1,810,900,506	0	31,355,579	(当年度末処分利益剰余金) 320,883,599	352,239,178	2,163,139,684

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示している。

4 平成29年度津市駐車場事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,810,900,506	320,883,599
条例による処分額	247,115,281	△ 320,883,599
減債積立金の積立	0	△ 73,768,318
資本金への組入	247,115,281	△ 247,115,281
処分後残高	2,058,015,787	(繰越利益剰余金) 0

(注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示している。

5 平成29年度津市駐車場事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,341,894,151	
ロ 建 物	1,431,438,549		
減価償却累計額	<u>△ 635,628,101</u>	795,810,448	
ハ 構 築 物	1,070,200		
減価償却累計額	<u>△ 1,016,690</u>	53,510	
ニ 機械及び装置	115,529,482		
減価償却累計額	<u>△ 90,374,628</u>	25,154,854	
ホ 工具、器具及び備品	22,309,190		
減価償却累計額	<u>△ 10,315,931</u>	11,993,259	
ヘ リース資産	9,645,000		
減価償却累計額	<u>△ 6,944,400</u>	<u>2,700,600</u>	
有形固定資産合計		<u>2,177,606,822</u>	
固定資産合計			2,177,606,822

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		140,565,914	
(2) 未収金		2,744,360	
(3) その他流動資産		<u>500,000</u>	
流動資産合計			<u>143,810,274</u>
資産合計			<u>2,321,417,096</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	85,052,473	85,052,473
------------	------------	------------

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	3,453,579	3,453,579
-----------	-----------	-----------

固定負債合計

88,506,052

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	32,823,656	32,823,656
------------	------------	------------

(2) 未払金

34,474,248

(3) 前受金

1,414,350

(4) 引当金

イ 賞与引当金	469,751	
---------	---------	--

ロ 法定福利費引当金	89,355	559,106
------------	--------	---------

(5) その他流動負債

500,000

流動負債合計

69,771,360

負債合計

158,277,412

資本の部

5 資本金

1,810,900,506

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	31,355,579	
-----------	------------	--

ロ 当年度未処分利益剰余金	320,883,599	
---------------	-------------	--

利益剰余金合計

352,239,178

剰余金合計

352,239,178

資本合計

2,163,139,684

負債資本合計

2,321,417,096

平成30年8月28日提出

津市長 前 葉 泰 幸

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	8年～38年
構築物	1年
機械及び装置	2年～10年
工具器具及び備品	3年～10年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1)賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として賞与引当金 443,448円を取り崩した。

(2)法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として法定福利費引当金 83,615円を取り崩した。

第 2 決 算 附 属 書 類

1 平成29年度津市駐車場事業報告書

(1) 概 況

ア 総括事項

平成29年度の津市駐車場事業での駐車台数は、お城東駐車場、フェニックス通り駐車場、アスト駐車場及びポルタひさい駐車場を合わせて延べ832,408台の利用があり、利用台数は、対前年比6,988台、約0.8%の増加となりました。

経営状況につきましては、収益の面では営業収益の駐車収益が227,665,875円（消費税込額245,880,950円）となっており、対前年比3,899,779円、約1.7%の増加となりました。

また、営業外収益は1,574,659円（消費税込額1,688,608円）となりました。

従いまして、総収益は229,240,534円（消費税込額247,569,558円）となりました。

一方、費用の面では駐車場管理費等の営業費用が152,706,662円（消費税込額161,194,266円）、営業外費用が2,765,554円（消費税込額に確定申告による消費税納付額を含めた額10,885,854円）で、総費用額は、155,472,216円（消費税込額に確定申告による消費税納付額を含めた額172,080,120円）となりました。

この結果、収支差引73,768,318円の純利益が生じました。

今後におきましても、駐車場事業の恒常的な安定化を図り、なお一層の経営改善に努めるとともに、各施設の効率的な運営に努めてまいります。

イ 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案 68	平成28年度津市駐車場事業会計未処分利益剰余金の処分について	平成 29.8.28	平成 29.9.29
認定 15	平成28年度 津市駐車場事業会計決算	平成 29.8.28	平成 29.9.29
議案 66	平成30年度 津市駐車場事業会計予算	平成 30.3. 1	平成 30.3.29

ウ 職員に関する事項

()は前年度末現在

区 分	職 員	計	備 考
経 営 部 門	(1) 人 1	(1) 人 1	
計	(1) 人 1	(1) 人 1	

(2) 工事

ア 建設改良工事の概況

(200万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	本年度 工事費	着 手 年月日	完 成 年月日
アスト駐車場泡消火設備改修工事	泡消火設備改修 1式	22,150,800円	29. 11. 6	30. 2. 28

(3) 業 務

ア 業 務 量

事 項	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
			増減	比 率	
収 容 台 数 (A)	1,020 台	1,020 台	0 台	100.0 %	
利 用 台 数	832,408 台	825,420 台	6,988 台	100.8 %	
一日平均台数 (B)	2,286 台	2,267 台	19 台	100.8 %	
回 転 率 B / A	2.24	2.22	0.02	100.9 %	

イ 事業収入に関する事項

(単位 円)

科 目	収 入 額		比較増減	備 考
	平成29年度	平成28年度		
営 業 収 益	227,665,875	223,766,096	3,899,779	
営 業 外 収 益	1,574,659	1,861,739	△ 287,080	
計	229,240,534	225,627,835	3,612,699	

ウ 事業費用に関する事項

(単位 円)

科 目	支 出 額		比較増減	備 考
	平成29年度	平成28年度		
営 業 費 用	152,706,662	153,776,538	△ 1,069,876	
営 業 外 費 用	2,765,554	5,926,787	△ 3,161,233	
計	155,472,216	159,703,325	△ 4,231,109	

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

(ア) 工事請負契約

(200万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約先
平成 29. 11. 6	22,150,800円	アスト駐車場泡消火設備改修工事	(株) 山 口 商 会

イ 企業債の概況

(単位 円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
地方公共団体金融機構	87,103,577	0	21,226,115	65,877,462
株式会社 かんぽ生命保険	63,056,201	0	11,057,534	51,998,667
合 計	150,159,778	0	32,283,649	117,876,129

ウ 固定資産購入

名 称	形 状	数 量	金 額	備 考
監視カメラシステム	三菱電機社製NC-7000等	2台	961,200円	工具、器具 及び備品
物 置	淀川製鋼所社製LMD-151	1基	123,120円	

(5) その他会計処理に関する重要事項

ア 決算報告書は税込み処理を行っている。

イ 財務諸表(損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー

計算書)は税抜き処理を行っている。

2 平成29年度津市駐車場事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	73,768,318
減価償却費	38,147,231
受取利息及び受取配当	△ 7,591
支払利息	2,765,554
未収金の増減額(△は増額)	△ 2,587,062
未払金の増減額(△は減少)	1,507,900
引当金の増減額(△は減少)	△ 36,642
前受金の増減額(△は減少)	△ 225,750
小 計	113,331,958
利息及び配当金の受取額	7,591
利息の支払額	△ 2,765,554
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,573,995

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 22,155,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,155,520

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,732,855
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 218,295,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,028,514

資金増加額(又は減少額)	△ 156,610,039
資金期首残高	297,175,953
資金期末残高	140,565,914

3 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
駐車場事業収益			229,240,534	
営 業 収 益			227,665,875	
	駐 車 収 益		227,665,875	
		駐 車 収 益	227,665,875	駐車料金収入
営 業 外 収 益			1,574,659	
	受取利息及び配当金		7,591	
		受 取 利 息	7,591	定期預金利息収入
	雑 収 益		1,567,068	
		行 政 財 産 使 用 料	916,900	行政財産使用料収入
		そ の 他 雑 収 益	650,168	施設使用料等収入

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
駐車場事業費用			155,472,216	
営 業 費 用			152,706,662	
	駐車場管理費		114,559,431	
		給 料	3,396,000	職員1名分給料
		手 当 等	2,914,062	期末勤勉手当ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	456,723	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法 定 福 利 費	1,280,885	市町村職員共済組合負担金ほか
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	33,698	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
		旅 費	25,260	職員出張旅費
		備 消 品 費	3,350,721	駐車場用消耗品ほか
		光 熱 水 費	7,760,921	駐車場電力料ほか
		印 刷 製 本 費	209,521	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	172,663	駐車場電話料
		委 託 料	59,803,600	駐車場管理委託料ほか
		手 数 料	45,000	駐車場機器点検手数料
		賃 借 料	1,290,740	駐車場管理機器賃借料
		修 繕 費	873,800	施設維持管理修繕費
		保 険 料	341,379	施設損害賠償保険料

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
		負 担 金	32,604,458	管理組合費ほか
	減 価 償 却 費		38,147,231	
		建 物 減 価 償 却 費	33,496,211	駐車場棟減価償却費
		機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	106,920	駐車場設備減価償却費
		工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	2,808,000	駐車場機器減価償却費
		リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	1,736,100	リース機器減価償却費
営 業 外 費 用			2,765,554	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,765,554	
		企 業 債 利 息	2,355,777	企業債に係る利息
		借 入 金 利 息	409,777	他会計借入金に係る利息

4 固 定 資 産

有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,341,894,151	0	0	1,341,894,151
建 物	1,431,438,549	0	0	1,431,438,549
構 築 物	1,070,200	0	0	1,070,200
機 械 及 び 装 置	95,019,482	20,510,000	0	115,529,482
工具、器具及び備品	21,305,190	1,004,000	0	22,309,190
リ ー ス 資 産	9,645,000	0	0	9,645,000
計	2,900,372,572	21,514,000	0	2,921,886,572

5 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
公 庫 債	平成13. 3. 29	332,700,000	21,226,115	266,822,538
政 府 債	平成13. 3. 30	196,300,000	11,057,534	144,301,333
計		529,000,000	32,283,649	411,123,871

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,341,894,151	
33,496,211	0	635,628,101	795,810,448	
0	0	1,016,690	53,510	
106,920	0	90,374,628	25,154,854	
2,808,000	0	10,315,931	11,993,259	
1,736,100	0	6,944,400	2,700,600	
38,147,231	0	744,279,750	2,177,606,822	

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
65,877,462	332,700,000	1. 70	平成33. 3. 20	地方公共団体金融機構
51,998,667	196,300,000	1. 60	平成34. 9. 30	株式会社 かんぽ生命保険
117,876,129	529,000,000			

6 参考資料

資本の支出明細書

支 出

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
資 本 の 支 出			290,293,308	
建 設 改 良 費			21,514,000	
	建 設 改 良 費		21,514,000	
		固 定 資 産 購 入 費	1,004,000	駐 車 場 機 器 購 入 費
		設 備 工 事 費	20,510,000	消 火 設 備 工 事 費
企 業 債 償 還 金			32,283,649	
	企 業 債 償 還 金		32,283,649	
		企 業 債 償 還 金	32,283,649	企 業 債 償 還 金
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金			236,495,659	
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金		236,495,659	
		他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	236,495,659	他 会 計 借 入 金 償 還 金

津市告示第 2 3 9 号

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 4 0 条の 2 第 1 項の規定に基づき、津市モーターボート競走事業の業務の状況を次のとおり公表する。

平成 3 0 年 1 2 月 1 3 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 事業の概況

津市モーターボート競走事業は、事業の円滑な運営を行い、公共の福祉を増進するよう努めている。

平成 3 0 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 9 月 3 0 日までの業務量は、次のとおり。

(1) 開催日数	1 0 1 日
(2) 開催収益	1 7, 5 3 9, 2 1 6, 5 0 0 円
うち本場舟券発売金	2, 0 7 7, 5 9 1, 4 0 0 円
うち電話投票舟券発売金	8, 6 3 3, 5 5 3, 7 0 0 円
うち場外発売場舟券発売金	2 1 9, 3 9 9, 8 0 0 円
うち場間場外舟券発売金	6, 6 0 8, 6 7 1, 6 0 0 円
(3) 1 日平均舟券発売金	1 7 3, 6 5 5, 6 0 9 円
(4) 場間場外受託発売金	5, 9 5 5, 6 8 8, 5 0 0 円

経営状況としては、営業収益 1 8, 6 0 5, 0 3 2, 7 4 5 円、営業外収益 3 2, 3 7 8, 1 8 5 円の合計 1 8, 6 3 7, 4 1 0, 9 3 0 円。費用では、営業費用 1 6, 8 1 1, 9 8 8, 4 8 1 円、営業外費用 3, 0 5 4, 6 9 9 円の合計 1 6, 8 1 5, 1 0 3, 1 8 0 円。収支差引においては、1, 8 2 2, 3 0 7, 7 5 0 円の純利益となる。

なお、前年度未処分利益剰余金 5 9 5, 7 5 1, 0 6 0 円については、平成 3 0 年 1 0 月に処分を実施する。

固定資産の減価償却、繰延収益の償却、資産の評価及び引当金の計上については、事業年度末において行うものとする。

2 経理の状況

損益計算書（別表 1）及び貸借対照表（別表 2）のとおり。

3 全事業年度の決算状況

別冊のとおり。

別表2

平成30年度津市モーターボート競走事業貸借対照表

(平成30年9月30日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	1,498,940,103	
ロ 建 物	7,178,702,164	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 281,135,358</u>	6,897,566,806
ハ 建 物 附 属 設 備	549,353,654	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 171,613,227</u>	377,740,427
ニ 構 築 物	34,987,938	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,756,815</u>	33,231,123
ホ 機 械 及 び 装 置	558,809,359	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 115,509,596</u>	443,299,763
ヘ 車 両 運 搬 具	322,725	
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	322,725
ト 船 舶	5,289,575	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,526,694</u>	3,762,881
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	217,766,599	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 155,193,498</u>	62,573,101
リ リ ー ス 資 産	348,342,002	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 86,003,164</u>	<u>262,338,838</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		9,579,775,767

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金	40,000,000	
ロ 基 金	<u>2,396,840,522</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,436,840,522</u>

固 定 資 産 合 計

12,016,616,289

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	3,451,724,976
(2) 未 収 金	63,741,437
(3) 前 払 金	35,900,000
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>140,733,068</u>

流 動 資 産 合 計

資 産 合 計

3,692,099,48115,708,715,770

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充て
るための企業債

841,265,101

企業債合計

841,265,101

(2) リース債務

186,293,834

(3) 引当金

イ退職給付引当金

244,465,615

引当金合計

244,465,615

固定負債合計

1,272,024,550

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充て
るための企業債

111,399,641

企業債合計

111,399,641

(2) リース債務

51,469,435

(3) 未払金

194,447,913

(4) 引当金

イ賞与引当金

0

ロ法定福利費引当金

0

引当金合計

0

(5) その他流動負債

200,493,442

流動負債合計

557,810,431

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

318,747,677

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 17,504,988

繰延収益合計

301,242,689

負債合計

2,131,077,670

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

11,159,579,290

資本金合計

11,159,579,290

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ利益積立金

0

ロ建設改良積立金

0

ハ当年度未処分利益余剰金

2,418,058,810

利益剰余金合計

2,418,058,810

剰余金合計

2,418,058,810

資本金合計

13,577,638,100

負債資本合計

15,708,715,770

(注) 1 有形固定資産の評価方法は、期末帳簿価額(原価法)をもって期末評価額としている。
2 固定資産(償却資産)の減価償却の方法は、定額法によって取得の翌年度から行っている。

平成 2 9 年度

津市モーターボート競走事業会計決算書

目 次

第1 決 算 書 類

1	平成29年度津市モーターボート競走事業決算報告書	2
2	平成29年度津市モーターボート競走事業損益計算書	7
3	平成29年度津市モーターボート競走事業剰余金計算書	8
4	平成29年度津市モーターボート競走事業剰余金処分計算書	8
5	平成29年度津市モーターボート競走事業貸借対照表	10

第2 決 算 附 属 書 類

1	平成29年度津市モーターボート競走事業報告書	16
(1)	概 況	16
(2)	工 事	17
(3)	業 務	18
(4)	会 計	21
(5)	その他会計処理に関する重要事項	22
2	平成29年度津市モーターボート競走事業キャッシュ・フロー計算書	23
3	収益費用明細書	24
4	固定資産明細書	30
5	企業債明細書	32
6	参 考 資 料	34

第1 決 算 書 類

1 平成29年度津市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計
第1款 モーターボート 競走事業収益	28,513,733,000	5,297,437,000	0	33,811,170,000
第1項 営業収益	28,429,441,000	5,297,081,000	0	33,726,522,000
第2項 営業外収益	84,292,000	356,000	0	84,648,000

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計
第1款 モーターボート 競走事業費用	28,476,326,000	4,769,950,000	0	0	0	33,246,276,000
第1項 営業費用	28,295,368,000	4,560,655,000	0	0	0	32,856,023,000
第2項 営業外費用	112,917,000	31,403,000	0	0	0	144,320,000
第3項 特別損失	68,041,000	177,892,000	0	0	0	245,933,000

平成 年 月 日認定

モーターボート競走事業決算報告書

単位 円

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
33,377,155,284	△434,014,716	
33,289,187,974	△437,334,026	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,831,649円)
87,967,310	3,319,310	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,294,365円)

単位 円

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
0	33,246,276,000	32,763,317,131	0	482,958,869	
0	32,856,023,000	32,392,237,152	0	463,785,848	(うち、仮払消費税及び地方消費税337,145,421円)
0	144,320,000	125,147,628	0	19,172,372	消費税及び地方消費税 納付額1,802,700円
0	245,933,000	245,932,351	0	649	

(2) 資本的収入及び支出

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業の 法第26条による 規定に越える額	継続費 繰越額
第1款 資本的支出	559,308,000	356,000	0	559,664,000	0	0
第1項 建設改良費	286,360,000	0	0	286,360,000	0	0
第2項 企業債償還金	272,327,000	0	0	272,327,000	0	0
第3項 投 資	621,000	356,000	0	977,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 559,266,792円は、当年度分損益勘定留保資金

単位 円

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 繰 越 額	合 計		
559,664,000	559,266,792	0	0	0	397,208	
286,360,000	285,963,472	0	0	0	396,528	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 5,920円)
272,327,000	272,326,320	0	0	0	680	
977,000	977,000	0	0	0	0	

559,266,792円で補てんした。

2 平成29年度津市モーターボート競走事業損益計算書

(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 開催収益	31,043,876,400	
(2) 場間場外発売事務受託収益	2,143,089,584	
(3) その他営業収益	98,390,341	33,285,356,325

2 営業費用

(1) 開催費	27,499,398,839	
(2) 場外発売場事務受託費	588,395,864	
(3) 施設管理費	540,159,053	
(4) 競走実施費	1,533,215,620	
(5) 販売促進費	643,747,928	
(6) 総係費	437,436,075	
(7) 減価償却費	812,738,352	32,055,091,731

営業利益 1,230,264,594

3 営業外収益

(1) 使用料	55,292,362	
(2) 受取利息及び配当金	979,611	
(3) 長期前受金戻入	17,504,988	
(4) 雑収益	12,895,984	86,672,945

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,712,004	
(2) 消費税	1,058,200	
(3) 繰出金	100,000,000	
(4) 補償、補填及び賠償金	288,000	
(5) 雑支出	366,195,924	475,254,128

経常利益 841,683,411

5 特別利益

(1) その他特別利益	0	0
-------------	---	---

6 特別損失

(1) その他特別損失	245,932,351	245,932,351
-------------	-------------	-------------

当年度純利益 595,751,060

前年度繰越利益剰余金 0

当年度未処分利益剰余金 595,751,060

3 平成29年度津市モーターボート競走事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		再評価 積立金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当年度期首残高	11,159,579,290	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	11,159,579,290	0	0	0	0

4 平成29年度津市モーターボート競走事業剰余金処分計算書

単位 円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,159,579,290	0	595,751,060
条例による処分額	0	0	△ 595,751,060
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 595,751,060
処分後残高	11,159,579,290	0	(繰越利益剰余金) 0

注1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示している。

単位 円

余金					資 本 合 計
利 益 剰 余 金				剰 余 金 合 計	
利益積立金	建設改良積立金	未 処 分 利 益 金 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
0	0	0	0	0	11, 159, 579, 290
0	0	595, 751, 060	595, 751, 060	595, 751, 060	595, 751, 060
0	0	595, 751, 060	595, 751, 060	595, 751, 060	595, 751, 060
0	0	(当年度未処分利益剰余金) 595, 751, 060	595, 751, 060	595, 751, 060	11, 755, 330, 350

5 平成29年度津市モーターボート競走事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	1,498,940,103	
ロ 建 物	7,178,702,164	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△281,135,358</u>	6,897,566,806
ハ 建 物 附 属 設 備	549,353,654	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△171,613,227</u>	377,740,427
ニ 構 築 物	34,987,938	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,756,815</u>	33,231,123
ホ 機 械 及 び 装 置	558,809,359	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△115,509,596</u>	443,299,763
ヘ 車 両 運 搬 具	322,725	
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	322,725
ト 船 舶	5,094,075	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,526,694</u>	3,567,381
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	217,766,599	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△155,193,498</u>	62,573,101
リ リ ー ス 資 産	348,342,002	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△86,003,164</u>	262,338,838
有 形 固 定 資 産 合 計		9,579,580,267

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金	40,000,000	
ロ 基 金	<u>2,396,840,522</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,436,840,522</u>

固 定 資 産 合 計

12,016,420,789

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,268,634,267	
(2) 未 収 金	53,744,566	
(3) そ の 他 流 動 資 産	<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>2,322,378,833</u>
資 産 合 計		<u><u>14,338,799,622</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	841,265,101	
企業債合計		841,265,101
(2) リース債務		186,293,834
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	244,465,615	
引当金合計		244,465,615
固定負債合計		1,272,024,550

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	222,671,104	
企業債合計		222,671,104
(2) リース債務		88,349,110
(3) 未払金		485,692,533
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	14,173,000	
ロ 法定福利費引当金	2,679,000	
引当金合計		16,852,000
(5) その他流動負債		196,637,286
流動負債合計		1,010,202,033

5 繰延収益

(1) 長期前受金		318,747,677
(2) 長期前受金額		
収益化累計額	△17,504,988	
繰延収益合計		301,242,689
負債合計		2,583,469,272

資本の部

6 資本金

11,159,579,290

7 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 利益積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処分利益剰余金	595,751,060	
利益剰余金合計		595,751,060
剰余金合計		595,751,060
資本合計		11,755,330,350
負債資本合計		14,338,799,622

平成30年8月28日 提出

津市長 前 葉 泰 幸

注 記

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	8 ～ 36年
建物附属設備	1 ～ 13年
構築物	3 ～ 31年
機械及び装置	2 ～ 14年
船舶	3年
工具器具及び備品	2 ～ 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし。

Ⅲ. 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し
該当事項なし。

(2) 法定福利費引当金の取崩し
該当事項なし。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	6,628,572円
長期リース債務	12,508,805円
計	19,137,377円

Ⅴ. その他の注記

該当事項なし。

第2 決 算 附 属 書 類

1 平成29年度津市モーターボート競走事業報告書

(1) 概 況

ア 総括事項

津市モーターボート競走事業は、平成2年をピークに減少していた売上については、回復傾向に転じ、平成28年度には、12年ぶりに一般会計への繰出しを復活させることができましたが、一方で、競技棟の建替えやスタンド棟の老朽化に伴う改修等が今後必要となりますことから、将来にわたり安定した経営を実現し、引き続き津市財政への貢献を図るため、平成29年度より地方公営企業法の財務規定を適用し公営企業会計へ移行しました。

平成29年度は、4月に「プレミアムGⅠ第18回マスターズチャンピオン」、10月に「GⅠつつじ賞王座決定戦開設65周年記念競走」を開催したほか、ファンの利便性向上のための新たな取り組みとして、9月より本場4階指定席の一部における発売場数の拡大、元ボートレーサーによる直前予想の映像配信を開始しました。

事業経営については、電話投票及び場外発売場における売上が好調だったことから、引き続き一般会計へ繰出しをすることができました。

(ア) 業務の状況

平成29年度は津市主催のモーターボート競走を192日開催し、本場入場者は前年度比91.7%の275,580人となりました。年間舟券発売金は、電話投票発売が前年度比109.7%と増加した一方、本場及び場間場外委託発売が減少したため、前年度比96.5%の31,043,876,400円となりました。

また、年間場間場外受託発売金は、平成29年3月24日に場外発売場「ボートレースチケットショップ養老」がオープンしたことにより、前年度比115.9%の12,451,663,500円となりました。

(イ) 経営の状況

収益的収支については、モーターボート競走事業収益が33,372,029,270円、モーターボート競走事業費用が32,776,278,210円で、一般会計へ100,000,000円を繰出したうえで、収支差引595,751,060円の純利益が生じました。

以上がモーターボート競走事業の概況です。

今後も引き続き、収益の向上及び効率的かつ効果的な事業経営を図り、津市財政への貢献及びファンの皆様の期待に応える事業展開に努めます。

イ 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定 2	平成28年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算	平成 29. 8. 28	平成 29. 9. 29
議案 101	平成29年度津市モーターボート競走事業会計補正予算（第1号）	29. 11. 27	29. 12. 20
議案 52	平成29年度津市モーターボート競走事業会計補正予算（第2号）	30. 3. 1	30. 3. 29
議案 67	平成30年度津市モーターボート競走事業会計予算	30. 3. 1	30. 3. 29

ウ 行政官庁認可事項

該当事項なし

エ 職員に関する事項

職 種	平成29年度末数	平成28年度末数	備 考
一般行政職等	18人	18人	
技能労務職	8人	8人	
計	26人	26人	

(2) 工 事

ア 建設改良工事の概況

該当事項なし

(3) 業 務

ア 業 務 量

事 項	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
年 間 開 催 日 数	192日	192日	—	—	
本 場 入 場 者	275,580人	300,536人	△24,956人	91.7%	
年 間 舟 券 発 売 金	31,043,876,400円	32,176,701,300円	△1,132,824,900円	96.5%	
本 場	4,320,123,700円	4,828,624,400円	△508,500,700円	89.5%	
電 話 投 票	14,453,919,900円	13,180,963,300円	1,272,956,600円	109.7%	
場 外 発 売 場	449,823,400円	305,415,500円	144,407,900円	147.3%	
場間場外委託発売	11,820,009,400円	13,861,698,100円	△2,041,688,700円	85.3%	
1 日 平 均 舟 券 発 売 金	161,686,856円	167,586,986円	△5,900,130円	96.5%	
年 間 場 間 場 外 受 託 発 売 金	12,451,663,500円	10,741,650,700円	1,710,012,800円	115.9%	
本 場	8,341,805,400円	8,411,158,500円	△69,353,100円	99.2%	
場 外 発 売 場	4,109,858,100円	2,330,492,200円	1,779,365,900円	176.4%	

※ 上表中の「場外発売場」とは、ボートレースチケットショップ名張及びボートレースチケットショップ養老を指します。

イ 事業収入に関する事項

科 目	収 入 額		比 較 増 減	備 考
	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度		
モーターボート競走事業収益	33,372,029,270円	—	—	—
営 業 収 益	33,285,356,325円	—	—	—
開 催 収 益	31,043,876,400円	—	—	—
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	2,143,089,584円	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	98,390,341円	—	—	—
営 業 外 収 益	86,672,945円	—	—	—
使 用 料	55,292,362円	—	—	—
受 取 利 息 及 び 配 当 金	979,611円	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	17,504,988円	—	—	—
雑 収 益	12,895,984円	—	—	—

※ 平成 2 9 年度から地方公営企業法の一部適用となったため、前年度の収益等の数値は記載しない。

ウ 事業費用に関する事項

科 目	支 出 額		比 較 増 減	備 考
	平成29年度	平成28年度		
モーターボート競走事業費用	32,776,278,210円	—	—	—
営 業 費 用	32,055,091,731円	—	—	—
開 催 費	27,499,398,839円	—	—	—
場外発売場事務受託費	588,395,864円	—	—	—
施 設 管 理 費	540,159,053円	—	—	—
競 走 実 施 費	1,533,215,620円	—	—	—
販 売 促 進 費	643,747,928円	—	—	—
総 係 費	437,436,075円	—	—	—
減 価 償 却 費	812,738,352円	—	—	—
営 業 外 費 用	475,254,128円	—	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,712,004円	—	—	—
消 費 税	1,058,200円	—	—	—
繰 出 金	100,000,000円	—	—	—
補償、補填及び賠償金	288,000円	—	—	—
雑 支 出	366,195,924円	—	—	—
特 別 損 失	245,932,351円	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	245,932,351円	—	—	—

※ 平成29年度から地方公営企業法の一部適用となったため、前年度の費用等の数値は記載しない。

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

(1,000万円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 先
平成 29. 4. 1	29,289,600 円	新聞広告掲載 (G I マスターズチャンピオン)	(株) 新 東 通 信 津 営 業 所
29. 4. 1	18,792,000	インターネット広告掲載業務 (携帯・スマートフォンマクル)	(株) ネ プ ラ ス
29. 4. 1	26,308,800	ボートレース津オフィシャルホームページ管理運用等業務委託	(株) ト ラ ン ス ワ ー ド
29. 4. 1	20,460,528	指定席サービス管理運営業務委託	(株) 馬 部 営 商 事 中 部 営 業 所
29. 4. 1	26,795,880	トーターシステム装置に関する消耗品等の購入 (単価契約)	日 本 ト ー タ ー (株) 津 事 業 所
29. 4. 1	284,121,992	発券機等運用管理業務委託	日 本 ト ー タ ー (株) 津 事 業 所
29. 4. 1	27,064,800	新聞広告掲載 (スポーツニッポン東京本社版出走表)	(株) ス ポ ニ チ パ ー ト ナ ー 大 阪 営 業 部
29. 4. 1	28,058,400	新聞広告掲載 (年間レギュラー)	(株) 新 東 通 信 津 営 業 所
29. 4. 1	27,064,800	新聞広告掲載 (日刊スポーツ東京本社版出走表)	(株) 新 東 通 信 津 営 業 所
29. 4. 1	26,956,800	電波広告放送業務 (ボ〜ット見せちゃいます。津う)	(株) 三 重 広 告 社
29. 4. 1	24,408,000	J L C プラスレース実況中継放送業務	(株) 日 本 レ ジ ャ ー チ ャ ン ネ ル
29. 4. 1	13,374,720	新聞広告掲載 (年間レギュラー)	(株) 中 日 新 聞 社
29. 4. 1	20,583,249	競走用モーター部品及び競走用ボート部品等 (単価契約)	ヤ マ ト 発 動 機 (株)
29. 4. 24	29,220,480	津市モーターボート競走場 スタンド棟空調機自動制御装置等保守点検業務委託	アズビル(株)ビルシステム カンパニー三重営業所
29. 4. 28	10,112,093	ボート維持管理等業務委託	宮 脇 工 務 店
29. 4. 28	23,740,722	ボートレース津 出走表印刷業務	(有) 近 畿 広 報
29. 5. 1	22,338,214	津市モーターボート競走場 場内警備業務委託	(株) ニ ー ズ
29. 5. 1	29,462,933	津市モーターボート競走場 駐車場等警備業務委託	三 重 警 備 保 障 (株) 津 営 業 所
29. 5. 19	88,964,588	ファン輸送サービスバス借上げ (津駅路線ほか2路線)	三 重 交 通 (株)
29. 5. 19	34,687,980	ファン輸送サービスバス借上げ (鳥羽路線ほか1路線)	久 居 交 通 (株)
29. 6. 19	41,892,720	競走用モーター (ヤマト331) 62基の購入	ヤ マ ト 発 動 機 (株)
29. 6. 19	36,026,640	競走用ボート (C級ハイドロプレーンYM-730) 65隻の購入	ヤ マ ト 発 動 機 (株)
29. 6. 21	23,760,000	津市モーターボート競走場 スタンド棟他施設整備中長期保全計画等策定業務委託	(株) 日 建 設 計 画 名 古 屋 オ フ ィ ス

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 先
平成 29.7.18	81,540,000 ^円	津市モーターボート競走場1500kVA非常 用発電機保守点検業務委託	(株)明電エンジニア リング中部支社
29.10.6	14,677,200	新聞広告掲載（GIつつじ賞王座決定戦開設6 5周年記念競走・中日スポーツ他8紙）	(株)新東通信 津 営 業 所

イ 企業債の概況

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備 考
民 間 等 資 金	1,336,262,525 ^円	0 ^円	272,326,320 ^円	1,063,936,205 ^円	
計	1,336,262,525	0	272,326,320	1,063,936,205	

(5) その他会計処理に関する重要事項

ア 決算報告書は税込み処理を行っている。

イ 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）は税抜き処理を行っている。

ウ 舟券発売金等の使途の特定について

- (ア) 収益的収入の舟券発売金のうち、26,339,336,837円については、払戻金及び返還金（不課税支出）に23,297,462,110円（特定収入以外）、法定交納付金（不課税支出）に860,249,986円（特定収入以外）、委託料（不課税支出）に2,037,039,486円（特定収入以外）、負担金、補助及び交付金（不課税支出）に144,585,255円（特定収入以外）、それぞれ充当した。
- (イ) 収益的収入の舟券発売金のうち、349,387,752円については、法定交納付金（課税仕入れ・特定収入）に全額充当した。
- (ウ) 収益的収入の場間場外発売事務受託収益のうち、40,590,925円については、負担金、補助及び交付金（不課税支出・特定収入以外）に全額充当した。
- (エ) 収益的収入の雑収益のうち、損害賠償保険金790,204円については、修繕費（課税仕入れ・特定収入）に全額充当した。

2 平成29年度津市モーターボート競走事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	595,751,060
減価償却費	812,738,352
長期前受金戻入額	△ 17,504,988
受取利息及び受取配当金	△ 979,611
支払利息	7,712,004
未収金の増減額 (△は増加)	3,435,780,074
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,303,004,684
前受金の増減額 (△は減少)	0
引当金の増減額 (△は減少)	261,317,615
その他流動資産の増減額 (△は増加)	32,367,897
その他流動負債の増減額 (△は減少)	100,449,266
小 計	1,924,626,985
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	△ 7,537,330
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,917,089,655
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 74,000
基金の利息による収入	979,611
基金への積立による支出	△ 977,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,389
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 247,243,002
リース債務の返済による支出	△ 270,256,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 517,499,154
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	1,399,519,112
資金期首残高	869,115,155
資金期末残高	2,268,634,267

3 収 益 費 用 明 細 書

収 益

単位 円

款 項	目	節	金 額	備 考
モーターボート 競走事業収益			33,372,029,270	
営 業 収 益			33,285,356,325	
	開 催 収 益		31,043,876,400	
		舟 券 発 売 金	31,043,876,400	自場開催レースに係る舟券売上金、舟券返還金
	場間場外発売 事務受託収益		2,143,089,584	
		場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	2,143,089,584	他場開催レースに係る発売事務受託収益
	そ の 他 営 業 収 益		98,390,341	
		入 場 料	47,895,751	入場料、有料席料
		時 効 金	50,494,590	払戻金、返還金に係る時効金
営 業 外 収 益			86,672,945	
	使 用 料		55,292,362	
		売 店 等 使 用 料	6,740,841	売店使用料ほか
		土 地 貸 付 料	48,551,521	旧駐車場用地土地貸付料ほか
	受 取 利 息 及 び 配 当 金		979,611	
		基 金 利 息	979,611	モーターボート競走事業施設整備基金利息
	長 期 前 受 金 入		17,504,988	
		受 贈 財 産 評 価 額	17,504,988	負担金等により取得した償却資産の減価償却見合い分（外向発売所、大型映像装置）
	雑 収 益		12,895,984	
		雑 収 益	12,895,984	電気水道料ほか

費 用

単位 円

款 項	目	節	金 額	備 考
モーターボート 競走事業費用			32,776,278,210	
営 業 費 用			32,055,091,731	
	開 催 費		27,499,398,839	
		委 託 料	2,078,714,227	場外発売開催経費等委託料、場 外発売場管理運営業務委託料
		使 用 料 及 び 賃 借 料	24,417,952	場外発売場建物借上料
		負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	915,047,380	電話投票負担金、環境整備協力 負担金ほか
		法 定 交 納 付 金	1,183,757,170	日本財団交付金ほか
		払 戻 金 及 び 返 還 金	23,297,462,110	舟券払戻金、舟券返還金
	場 外 発 売 場 事 務 受 託 費		588,395,864	
		委 託 料	324,555,532	場外発売場管理運営業務委託料
		使 用 料 及 び 賃 借 料	223,249,407	場外発売場建物借上料
		負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	40,590,925	環境整備協力負担金
	施 設 管 理 費		540,159,053	
		備 消 品 費	11,129,525	各種施設用備用品費
		燃 料 費	2,553,795	競技棟暖房用燃料費ほか
		光 熱 水 費	131,190,292	電気、上下水道及びガス料金
		修 繕 費	31,293,899	建物、各種設備等修繕費ほか
		手 数 料	2,149,842	各種検査、汚泥汲取手数料
		保 険 料	1,433,727	建物総合損害共済掛金
		委 託 料	306,798,296	場内設備運転管理等業務委託料 ほか

単位 円

款 項	目	節	金 額	備 考
		使 用 料 及 び 賃 借 料	52,859,178	競走水面借上料ほか
		原 材 料 費	731,980	施設補修用原材料費
		負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	18,519	津地区防火協会会費
	競 走 実 施 費		1,533,215,620	
		法 定 福 利 費	15,738,769	臨時職員雇用保険料ほか
		賃 金	101,588,164	臨時職員賃金
		報 償 費	437,656	優勝カップほか
		選 手 賞 金	889,033,350	選手賞金
		備 消 品 費	39,849,829	各種事業用備消耗品費
		ボ ー ト ・ モ ー タ ー 費	72,147,556	競走用ボート・モーター購入費
		燃 料 費	1,061,459	モーター整備用燃料費
		食 糧 費	19,445	モーター性能検査用食糧費
		印 刷 製 本 費	80,000	各種事業用印刷費
		修 繕 費	2,645,560	競技、競走実施用備品等修繕費
		手 数 料	464,225	ボート・モーター検査、登録料 ほか
		委 託 料	331,685,909	発券機等運用管理業務委託料ほ か
		使 用 料 及 び 賃 借 料	2,216,400	出走表データ使用料ほか
		原 材 料 費	15,149,670	競走用ボート・モーター用部品 ほか
		負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	61,097,628	全国モーターボート競走施行者 協議会特別分担金ほか

単位 円

款 項	目	節	金 額	備 考
	販 売 促 進 費		643,747,928	
		報 償 費	37,227,578	電話投票会員ポイント還元用報償費ほか
		備 消 品 費	3,612,123	各種広報宣伝用消耗品費
		食 糧 費	807,873	冠スポンサー用食糧費ほか
		印 刷 製 本 費	24,278,760	各種広報宣伝用印刷費
		修 繕 費	220,000	広報宣伝用備品等修繕費
		通 信 運 搬 費	367,724	各種景品等送料
		広 告 料	329,821,031	新聞・電波等媒体、協賛等広告料
		保 険 料	23,640	イベント時損害保険料
		委 託 料	121,053,692	広報宣伝事業委託料ほか
		使 用 料 及 び 賃 借 料	126,335,507	バス借上料ほか
	総 係 費		437,436,075	
		給 料	100,451,271	職員26名分給料
		職 員 手 当	91,774,197	扶養手当、通勤手当ほか
		法 定 福 利 費	35,803,788	市町村職員共済組合負担金ほか
		報 償 費	440,620	来賓者用記念品
		旅 費	4,788,487	施行者、場外発売場、関係団体等訪問、各種研修参加等旅費
		交 際 費	359,390	施行者、場外発売場、関係団体等訪問時手土産代ほか
		備 消 品 費	4,332,144	各種事務用備用品費
		燃 料 費	170,490	公用車燃料費
		食 糧 費	908,350	来賓者用食糧費

単位 円

款 項	目	節	金 額	備 考
		印 刷 製 本 費	184,500	各種事務用印刷費
		修 繕 費	203,924	公用車の車検・修繕費
		通 信 運 搬 費	7,466,380	郵送料、通話料、回線使用料ほか
		手 数 料	30,400	クリーニング代ほか
		保 險 料	1,449,935	リース動産に係る保険料ほか
		委 託 料	4,800,000	公営企業会計支援業務委託料
		使 用 料 及 び 賃 借 料	83,563	有料道路通行料
		負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	151,698,472	選手共済制度分担金ほか
		公 課 費	85,900	公用車の自動車重量税
		退職給付引当金 繰 入 額	15,552,264	当年度末退職給付引当金
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	16,852,000	次年度期末勤勉手当及び法定福利費の当年度相当分
	減 価 償 却 費		812,738,352	
		建物減価償却費	281,135,358	スタンド棟ほか建物減価償却費
		建物附属設備 減 価 償 却 費	171,613,227	スタンド棟空調設備ほか建物附属設備減価償却費
		構 築 物 減 価 償 却 費	1,756,815	駐車場照明設備ほか構築物減価償却費
		機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	39,591,840	対岸大型映像装置ほか機械及び装置減価償却費
		船舶減価償却費	1,526,694	救助艇減価償却費
		工具、器具及び 備品減価償却費	13,317,498	紙幣計数機ほか工具、器具及び備品減価償却費
		リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	303,796,920	投票機器ほかリース資産減価償却費

単位 円

款 項	目	節	金 額	備 考
営 業 外 費 用			475,254,128	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		7,712,004	
		企 業 債 利 息	6,416,551	企業債に係る利息
		リ ー ス 支 払 利 息	1,295,453	リース債務に係る支払利息
	消 費 税		1,058,200	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,058,200	平成28年度消費税及び地方消費税
	繰 出 金		100,000,000	
		他 会 計 繰 出 金	100,000,000	一般会計への繰出金
	補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金		288,000	
		補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	288,000	舟券発売に係る過誤補填金
	雑 支 出		366,195,924	
		雑 支 出	366,195,924	特定収入に係る消費税
特 別 損 失			245,932,351	
	そ の 他 特 別 損 失		245,932,351	
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 金 額	228,913,351	前年度末までの退職給付引当金
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 金 額	17,019,000	当年度期末勤勉手当及び法定福利費の前年度相当分

4 固 定 資

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,498,940,103	0	0	1,498,940,103
建 物	7,178,702,164	0	0	7,178,702,164
建 物 附 属 設 備	549,353,654	0	0	549,353,654
構 築 物	34,987,938	0	0	34,987,938
機 械 及 び 装 置	305,496,859	253,312,500	0	558,809,359
車 両 運 搬 具	322,725	0	0	322,725
船 舶	5,094,075	0	0	5,094,075
工具、器具及び備品	52,602,599	165,164,000	0	217,766,599
リ ー ス 資 産	766,744,502	0	418,402,500	348,342,002
計	10,392,244,619	418,476,500	418,402,500	10,392,318,619

(2) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	40,000,000	0	0	40,000,000
基 金	2,395,863,522	977,000	0	2,396,840,522
計	2,435,863,522	977,000	0	2,436,840,522

産 明 細 書

単位 円

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,498,940,103	
281,135,358	0	281,135,358	6,897,566,806	
171,613,227	0	171,613,227	377,740,427	
1,756,815	0	1,756,815	33,231,123	
115,509,596	0	115,509,596	443,299,763	
0	0	0	322,725	
1,526,694	0	1,526,694	3,567,381	
155,193,498	0	155,193,498	62,573,101	
86,003,164	0	86,003,164	262,338,838	
812,738,352	0	812,738,352	9,579,580,267	

単位 円

備 考
公益財団法人暴力追放三重県民センター出捐金

5 企 業 債

(1) 企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
民間等資金	平成 14. 5. 31	1,237,400,000 円	84,348,472 円	1,067,434,162 円
民間等資金	15. 5. 30	262,600,000	17,811,196	208,629,633
民間等資金	15. 5. 30	602,000,000	50,166,652	602,000,000
民間等資金	22. 3. 31	1,500,000,000	120,000,000	660,000,000
合 計		3,602,000,000	272,326,320	2,538,063,795

明 細 書

未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
169,965,838 円	1,237,400,000 円	0.50 %	2019. 10. 15	一般財団法人BOATRACE振興会
53,970,367	262,600,000	0.50	2020. 10. 15	一般財団法人BOATRACE振興会
0	602,000,000	0.70	2018. 3. 31	津安芸農業協同組合
840,000,000	1,500,000,000	0.50	2024. 10. 15	一般財団法人BOATRACE振興会
1,063,936,205	3,602,000,000			

6 参 考 資 料

資本的收入及び支出明細書

支 出

単位 円

款 項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出			559,260,872	
建 設 改 良 費			285,957,552	
	設 備 購 入 費		285,957,552	
		工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	74,000	備品購入費
		リ ー ス 債 務 支 払 額	285,883,552	リース債務支払額
企 業 債 償 還 金			272,326,320	
	企 業 債 償 還 金		272,326,320	
		企 業 債 償 還 金	272,326,320	企業債償還元金
投 資			977,000	
	基 金 積 立 金		977,000	
		基 金 積 立 金	977,000	モーターボート競走事業施設整備基金積立金

津市公告第 1 6 6 号

都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）第 2 9 条第 1 項の規定により許可した開発行為に関する工事が完了しましたので、同法第 3 6 条第 3 項の規定により次のとおり公告します。

平成 3 0 年 1 2 月 3 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 工事完了年月日

平成 3 0 年 1 1 月 2 8 日

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

津市高茶屋小森上野町字城山 7 7 0 番ほか 1 筆、高茶屋二丁目 8 8 3 番 5
ほか 4 筆

3 許可を受けた者の住所及び氏名

多気郡大台町上三瀬 8 6 3 番地 2

西日本建設株式会社

代表取締役 角谷 幸春

津市公告第 1 6 7 号

都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）第 2 9 条第 1 項の規定により許可した開発行為に関する工事が完了しましたので、同法第 3 6 条第 3 項の規定により次のとおり公告します。

平成 3 0 年 1 2 月 4 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 工事完了年月日

平成 3 0 年 1 1 月 3 0 日

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

津市豊が丘四丁目 2 9 9 2 番 3 1 8 ほか 6 筆（1 工区）

3 許可を受けた者の住所及び氏名

津市丸之内 2 8 番 3 8 号

大和ハウス工業株式会社 三重支店

支店長支配人 戸田 祐介

津市公告第 1 6 8 号

狂犬病予防員より狂犬病予防法（昭和 2 5 年法律第 2 4 7 号）第 6 条第 1 項に基づく犬の抑留について通知がありましたので、同条第 8 項の規定により公告します。

平成 3 0 年 1 2 月 6 日

津市長 前 葉 泰 幸

- 1 抑留日 平成 3 0 年 1 2 月 3 日
2 抑留期間 平成 3 0 年 1 2 月 1 1 日まで

捕獲した場所	種類	毛色	性別	体格	年齢	その他
津市久居野口町	雑種	茶	雌	中	9 1 日 以上	首輪なし

- 3 連絡先 津市環境部環境保全課
電話 0 5 9 - 2 2 9 - 3 2 8 2
三重県津保健所 衛生指導課
電話 0 5 9 - 2 2 3 - 5 1 1 2

津市公告第 1 6 9 号

農業経営基盤強化促進法（昭和 5 5 年法律第 6 5 号）第 1 8 条第 1 項の規定により津市農用地利用集積計画を定めましたので、同法第 1 9 条の規定により公告します。

平成 3 0 年 1 2 月 1 0 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市公告第 170 号

三重短期大学の教員を次のとおり募集します。

平成 30 年 12 月 11 日

津市長 前 葉 泰 幸

- 1 採用職
助教
- 2 専門分野
給食管理論、栄養教育論、栄養学、食品学
- 3 担当科目
 - (1) 上記分野にかかわる教育、研究活動
 - (2) 栄養士養成課程における実験実習科目の補助
- 4 採用人員
1 名
- 5 応募資格（以下の(1)と(2)の条件を満たす者）
 - (1) 管理栄養士の資格を有する者。
 - (2) 修士以上の学位を有する者（採用時までに取り得見込みの者を含みます）。
- 6 採用時期
平成 31 年 4 月 1 日（予定）
- 7 給与
津市職員の給与に関する条例等の定めるところによります。
- 8 定年
65 歳（三重短期大学教員の定年に関する規程の定めるところによります。）
- 9 公募締切
平成 31 年 1 月 18 日（金）（午後 5 時までに必着を要件とします。）
- 10 面接日
平成 31 年 2 月 13 日（水）（面接者には平成 31 年 2 月 7 日（木）又は同月 8 日（金）に電話又はメールで連絡します。交通費は支給しません。）
- 11 提出書類
 - (1) 応募書類一覧表
 - (2) 履歴書（写真を貼付し、連絡先を明記してください。）
 - (3) 最終学歴を証明する書類（学位記の写し可）

(4) 教育研究業績書

(5) 主要な著書、論文等の別刷り又はその写し（５点以内を同封してください。）

(6) 研究業績のうち主要なもの３点の概要（日本語で各８００字程度）

(7) 教育・研究に関する抱負（１，０００字程度）

＊ (4)の教育研究業績書は指定の様式を使用してください。なお、本学ホームページ（<https://www.tsu-cc.ac.jp>）よりダウンロード可能です。

12 選考方法

本学教授会において審議のうえ決定します。

13 その他

採用後は津市又はその周辺等に居住することを要件とします。

14 書類提出先

〒５１４－０１１２ 三重県津市一身田中野１５７番地
三重短期大学学長宛

（封筒の表に、「食物栄養学専攻 専任教員応募書類在中」と朱書きしてください。）

15 問い合わせ先

三重短期大学 大学総務課総務担当
電 話 ０５９－２３２－２３４１（代）
F A X ０５９－２３２－９６４７
E-mail 232-2341@city.tsu.lg.jp

（ただし、問い合わせは原則としてF A X又はE-mailとします。）

津市公告第 1 7 1 号

都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）第 2 9 条第 1 項の規定により許可した開発行為に関する工事が完了しましたので、同法第 3 6 条第 3 項の規定により次のとおり公告します。

平成 3 0 年 1 2 月 1 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

- 1 工事完了年月日
平成 3 0 年 1 2 月 1 0 日
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
津市芸濃町棕本字小場左馬 6 2 5 0 番 1 ほか 3 筆
- 3 許可を受けた者の住所及び氏名
鈴鹿市桜島町三丁目 1 1 番地の 2
株式会社 A D I
代表取締役 安田 克志

津市公告第 1 7 2 号

都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）第 2 9 条第 1 項の規定により許可した開発行為に関する工事が完了しましたので、同法第 3 6 条第 3 項の規定により次のとおり公告します。

平成 3 0 年 1 2 月 1 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 工事完了年月日

平成 3 0 年 1 2 月 1 0 日

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

津市雲出長常町字十ノ割 1 2 8 8 番、1 2 8 9 番

3 許可を受けた者の住所及び氏名

津市大倉 1 3 番 2 6 号

マルゼン有限会社

代表取締役 野瀬 長勢

津市上下水道事業公告第 2 2 号

建設工事等に係る事後審査型条件付一般競争入札を執行しますので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 6 第 1 項及び津市契約規則（平成 1 8 年津市規則第 4 0 号）第 4 条の規定により、次のとおり公告します。

平成 3 0 年 1 2 月 1 0 日

津市上下水道事業管理者 田 村 学

別紙のとおり

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	平成30年12月10日		工 事 担 当 課	工務課	
工 事 名	平成30年度 工務第49号 久居西鷹跡町地内配水管布設工事				
工 事 場 所	津市 久居西鷹跡町		地内		
工 事 概 要	配水管布設工 DIP φ75mm L=9.6m 仕切弁設置工 φ75mm～φ50mm N=3箇所 舗装本復旧工 A=83m ² 流量調整弁設置工 φ75mm N=1箇所				
工 期	契約締結の日から 平成31年3月15日 まで				
発 注 業 種	土木一式（配水管工事）				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｸﾞ】久居・一志	【地区】久居		【格付】B・A1・A2
		【ﾌﾟﾛｸﾞ】久居・一志	【地区】一志・白山・美杉		【格付】B
		【ﾌﾟﾛｸﾞ】	【地区】		【格付】
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）		
その他要件	津市水道局指定給水装置工事業業者である者 元請けとして、水道局が指定する講習会等を修了した者を適正配置できる者				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成31年1月7日 まで			
	閲 覧 場 所	水道総務課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成31年1月7日 まで			
	販 売 店	㈹オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成30年12月19日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）			
	回 答 日	平成30年12月26日 ホームページにて回答			
	提 出 先	水道総務課契約財産担当（津市水道局庁舎1階）FAX059-237-5819			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提 出 期 限	平成31年1月7日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市水道局 水道総務課			
開 札 日 時 及 び 場 所	平成31年1月10日 午前9時00分 津市水道局庁舎2階 入札室				
予 定 価 格	11,060,000 円 （税抜き）				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。 ・水道局が指定する講習会等とは、公益社団法人日本水道協会の配水管工技能講習会Ⅰ、一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会の継手接合研修会（NS形又は耐震管口径450mm以下）又は鋳鉄管製造メーカーの配管技能講習会（NS形口径450mm以下）をいう。				

津市消防本部公告第 2 号

消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 17 条の 4 の規定により命令を行いましたので、同法第 3 項において準用する同法第 5 条第 3 項の規定により次のとおり公告します。

平成 30 年 12 月 7 日

津市消防長 東 海 千 秋

1 命令を受けた防火対象物の所在地及び名称

(1) 所在地

津市西丸之内 1 番 1 号

(2) 名称

家城ビル I

2 命令を受けた者の氏名

〇〇 〇〇

3 命令事項

平成 31 年 3 月 9 日までに防火対象物全体に自動火災報知設備を設置すること。

4 命令者

津市中消防署長 長脇 勝

津市教育委員会告示第15号

教育委員会を次のとおり招集する。

平成30年12月12日

津市教育委員会教育長 倉 田 幸 則

1 招集の日時

平成30年12月18日（火） 午後6時30分から

2 招集の場所

津市教育委員会庁舎 4階教育委員会室

3 会議の事件

- (1) 平成30年度津市一般会計補正予算（第7号）＜教委所管分＞について
- (2) 津市通学区域審議会委員の委嘱等について
- (3) 津市立学校設置条例の一部の改正について
- (4) 津市いじめ対策会議委員の一部委嘱替えについて

津市選挙管理委員会告示第44号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項及び第75条第1項並びに市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第4条第1項及び第5条第1項の規定による選挙権を有する者の総数の50分の1の数、同法第4条第11項及び第5条第15項の規定による選挙権を有する者の総数の6分の1の数並びに地方自治法第76条第1項、第80条第1項、第81条第1項、第86条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第1項の規定による選挙権を有する者の総数の3分の1の数を次のとおり告示する。

平成30年津市選挙管理委員会告示第40号は廃止する。

平成30年12月3日

津市選挙管理委員会
委員長 後 藤 久

- | | | |
|---|---------|---------|
| 1 | 50分の1の数 | 4,608人 |
| 2 | 6分の1の数 | 38,392人 |
| 3 | 3分の1の数 | 76,784人 |